



2022年7月14日

各 位

会 社 名 株式会社ファンペップ
代表者名 代表取締役社長 三好 稔美
(コード番号：4881 東証グロース)
問合せ先 取締役管理部長兼CFO 林 毅俊
(TEL. 03-5315-4200)

簡易株式交換によるアンチエイジングペプチド株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、当社に対して抗体誘導ペプチドに関する知的財産権を許諾しているアンチエイジングペプチド株式会社（以下「AAP」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、AAPを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、AAPについては、2022年8月19日に開催予定の臨時株主総会において承認を受けることを条件に、2022年10月1日を効力発生日として行う予定です。

なお、本株式交換は、AAPの直前事業年度の末日における総資産の額が当社の直前事業年度の末日における純資産の10%未満、かつ、AAPの直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれる株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、大阪大学大学院医学系研究科中神啓徳寄附講座教授（健康発達医学講座）の研究成果である機能性ペプチドの実用化を目指した研究開発を進めております。新規血管新生因子の探索研究から創生された機能性ペプチドAG30（angiogenic peptide 30）を起源とし、多様な機能に着目してそれぞれの機能に特化した機能性ペプチドを創生して医薬品及び化粧品等の分野で事業化を図っております。

医薬品分野においては、先行開発品の機能性ペプチドSR-0379が皮膚潰瘍^{注1}を対象に第Ⅲ相臨床試験段階まで進展して実用化に近づいておりますが、一方で当社の今後の成長戦略については、新規モダリティ（創薬技術）の抗体誘導ペプチドの研究開発パイプラインが担っております。機能性ペプチドAJP001をコア技術として創薬研究を行い、既に3つの開発化合物（FPP003、FPP004及びFPP005）が創生され、先行開発品FPP003は世界展開に向けて海外での臨床試験が進行中です。

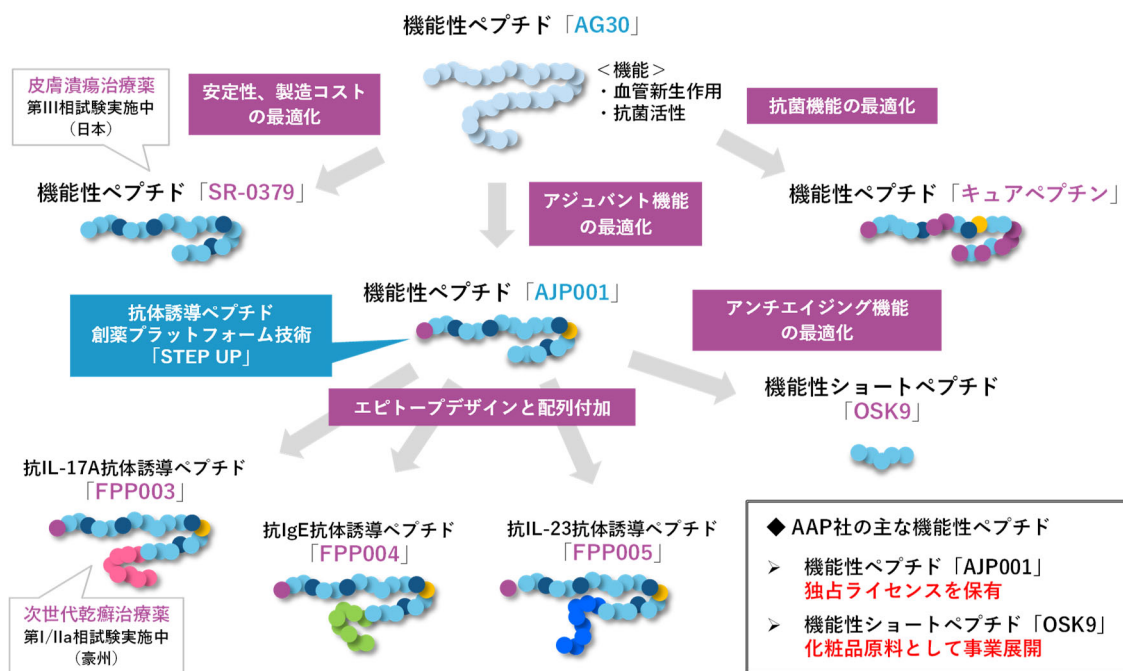
抗体誘導ペプチドは、患者様の体内で抗体産生を誘導することにより治療効果を期待するペプチドワクチンです。バイオ製造施設で製造する抗体医薬品とは異なり、化学合成で製造することが可能な抗体誘導ペプチドは製造コストを抑制でき、さらに投与後は患者様の体内で免疫細胞が一定期間持続的に抗体を産生するため、薬剤投与間隔も長いことが期待されます。この特徴により、抗体誘導ペプチドは、高額な抗体医薬品と比較して薬剤費を抑制し、患者様が経済的にアクセスしやすい医薬品として、将来、炎症性疾患やアレルギー性疾患等の慢性疾患の治療に貢献することが期待されます。

抗体誘導プロジェクトのコア技術である AJP001 の知的財産権については、これまで大阪大学から独占的使用権を取得している AAP からサブライセンスを受けて事業展開しておりました。

一方、AAP は、科学技術振興機構（JST）の研究成果展開事業大学発新産業創出プログラム（START）に基づき、中神啓徳寄附講座教授の研究成果である機能性ペプチド AJP001 及び機能性ショートペプチド^{注2}群の実用化を図るために2016年4月に設立された大学発ベンチャーです。AAP は主に化粧品分野で事業展開しており、アンチエイジング機能^{注3}をもつ機能性ショートペプチド OSK9 は、大手化粧品会社の化粧品に美容成分として配合されております。

このような背景のもと、当社は、本株式交換により AAP を完全子会社化してグループ内に取り込むことにより、①医薬品分野においては抗体誘導ペプチドプロジェクトのコア技術である AJP001 の知的財産基盤を統合強化し、②化粧品分野においてはこれまで注力してきた機能性ペプチド キュアペプチンに加えてアンチエイジング機能をもつ OSK9 等のショートペプチド群を取得して事業強化を図ることで、大阪大学大学院医学系研究科の機能性ペプチドの研究成果に基づき展開する機能性ペプチド事業をより一層強化し、企業価値向上に努めてまいります。

<AG30 を起源とする機能性ペプチド群>



注1：皮膚潰瘍

皮膚潰瘍には、寝たきりの高齢者に発生することが多い「褥瘡（じょくそう、いわゆる「床ずれ）」、高齢者での有病率が高い糖尿病の合併症である「糖尿病性潰瘍」や主に静脈うっ血を原因とする「下腿潰瘍」等があります。皮膚潰瘍の治療は、高齢化社会を迎えてその重要性が増しております。

注2：ショートペプチド

ペプチドとは、アミノ酸が2～50個程度結合した物質です。

AAP及び当社は、アミノ酸が5～20個結合したペプチドのことを「ショートペプチド」と呼んでおります。

注3：アンチエイジング機能

機能性ショートペプチドOSK9は、線維芽細胞の増殖を促進し、ヒアルロン酸（肌への潤い）やコラーゲン（しわ取り）の産生を促進する作用が確認されております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（当社）	2022年7月14日
本株式交換契約締結日（両社）	2022年7月14日
本株式交換契約承認臨時株主総会開催日（AAP）	2022年8月19日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）（両社）	2022年10月1日（予定）

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない本株式交換を行います。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、AAPを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、AAPについては2022年8月19日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、2022年10月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割り当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	AAP (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,500

(注1) AAP株式1株に対して当社株式6,500株を割当交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がAAPの発行済株式の全部を取得する時点の直前時のAAPの株主の皆さまに対し、当社の普通株式2,385,500株（予定）を割当交付い

たします。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行する予定です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

AAP は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割り当ての内容の根拠等

(1) 割り当ての内容の根拠および理由

当社および AAP は、本株式交換に用いられる上記 2. (3)「本株式交換に係る割り当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社赤坂国際会計（代表者：黒崎知岳、住所：東京都港区元赤坂一丁目 1 番 8 号）（以下「赤坂国際会計」という。）を第三者算定機関として選定しました。

当社および AAP は、赤坂国際会計から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社および AAP は、本株式交換比率はそれぞれの株主の皆さまにとって妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、当社および AAP の取締役会の決議に基づき、株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称および両社との関係

赤坂国際会計は、当社および AAP からは独立した算定機関であり、当社および AAP の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

赤坂国際会計は、当社および AAP の財務情報および本株式交換の諸条件を分析した上で、当社については株式が金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから、当社の将来価値も含めた継続価値を評価額に反映し得る客観的な算定方法として市場株価平均法を採用し、AAP については非上場会社であるため市場株価が存在しないことから、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」）を採用して、株式交換比率の算定を行いました。

なお、各評価手法による AAP の普通株式 1 株に対する当社の普通株式の割当株数の範囲に関する算定結果は、以下のとおりです。

算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	AAP	
市場株価平均法	D C F 法	5,884～7,020

なお、市場株価平均法では、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく過去の平均株価も考慮したうえで算定を実施するものとし、2022年7月13日（以下「算定基準日」）を基準として、算定基準日の株価（214円）、算定基準日から遡る1ヶ月間の平均値（205円）、3ヶ月間の平均値（207円）および6ヶ月間の平均値（214円）を基に、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を205円から214円としています。

赤坂国際会計は、上記株式交換比率の算定に際して、赤坂国際会計が検討した全ての公開情報、両社が赤坂国際会計に提供し、または赤坂国際会計と協議した財務その他の情報で株式交換比率の算定に際して実質的な根拠となった情報の全てが、正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っていません。また、当社、AAPおよびそれらの関係会社の資産または負債（デリバティブ取引、簿外資産・負債その他の偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていません。なお、赤坂国際会計の株式交換比率の算定は、算定基準日現在までの情報および経済条件を反映したものであり、また、AAPの各々の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としており、両社の株式価値に及ぼす影響が現時点においては不確定なもの、またはその他の方法によって赤坂国際会計が評価の基礎として使用できなかったものについては、合理的かつ適切と判断した仮定を用いています。

なお、赤坂国際会計がD C F法による算定の前提としたAAPの利益計画は、将来、当社の抗体誘導ペプチドの開発が成功して医薬品販売によって得られる予定の機能性ペプチドAJP001の知的財産権に基づくライセンス収入を主な収益としております。したがって、抗体誘導ペプチドの発売予定年度から同社が独占的使用権を保有するAJP001関連特許の存続期間が満了するまでの期間（2028年12月期から2035年12月期まで）において、同社の業績は大幅な増益が見込まれ、利益の内部留保によって純資産及び総資産についても直前事業年度の末日における金額と比較して大幅に増加することが見込まれます。なお、化粧品分野は、新型コロナウイルス感染症流行により訪日外国人数が減少してインバウンド需要が消失した影響により2020年12月期から売上高を計上しておらず、今後の見通しも現時点では不透明なため、利益計画には織り込んでおりません。また、当該事業計画は、現時点での経営体制を前提とした現時点での最善の予測に基づくものであり、本株式交換の実施を前提としていません。

4. 本株式交換の当事会社の概要 (2022年6月30日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社																																
名 称	株式会社ファンペップ	アンチエイジングペプタイト株式会社																																
所 在 地	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号 彩都バイオインキュベータ100号																																
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 三好 稔美	代表取締役社長 橋弥 尚孝																																
事 業 内 容	医薬品及び化粧品分野等の機能性ペプチドの研究開発	化粧品及び医薬品分野の機能性ショートペプチドの研究開発、原材料の販売等																																
資 本 金	2,439百万円	9百万円																																
設 立 年 月 日	2013年10月11日	2016年4月27日																																
発 行 済 株 式 数	18,661,600株	367株																																
決 算 期	12月31日	12月31日																																
大株主および持株比率 (2022年6月30日現在)	<table border="0"> <tr><td>森下 竜一</td><td>7.18%</td></tr> <tr><td>SBI4&5 投資事業有限責任組合</td><td>6.38%</td></tr> <tr><td>塩野義製薬株式会社</td><td>5.87%</td></tr> <tr><td>平井 昭光</td><td>5.57%</td></tr> <tr><td>三好 稔美</td><td>5.49%</td></tr> <tr><td>有限会社アドバンステクノロジー</td><td>5.36%</td></tr> <tr><td>New Life Science 1号投資事業有限責任組合</td><td>4.25%</td></tr> <tr><td>株式会社 SOLA</td><td>4.02%</td></tr> <tr><td>株式会社メディopalホールディングス</td><td>3.19%</td></tr> <tr><td>株式会社 ReBeage</td><td>3.08%</td></tr> </table>	森下 竜一	7.18%	SBI4&5 投資事業有限責任組合	6.38%	塩野義製薬株式会社	5.87%	平井 昭光	5.57%	三好 稔美	5.49%	有限会社アドバンステクノロジー	5.36%	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	4.25%	株式会社 SOLA	4.02%	株式会社メディopalホールディングス	3.19%	株式会社 ReBeage	3.08%	<table border="0"> <tr><td>中神 啓徳</td><td>27.25%</td></tr> <tr><td>バイオ・サイト・スタート投資事業有限責任組合</td><td>24.52%</td></tr> <tr><td>橋弥 尚孝</td><td>13.62%</td></tr> <tr><td>植田 千矢子</td><td>13.62%</td></tr> <tr><td>株式会社 ReBeage</td><td>10.90%</td></tr> <tr><td>以下、個人株主3名</td><td></td></tr> </table>	中神 啓徳	27.25%	バイオ・サイト・スタート投資事業有限責任組合	24.52%	橋弥 尚孝	13.62%	植田 千矢子	13.62%	株式会社 ReBeage	10.90%	以下、個人株主3名	
森下 竜一	7.18%																																	
SBI4&5 投資事業有限責任組合	6.38%																																	
塩野義製薬株式会社	5.87%																																	
平井 昭光	5.57%																																	
三好 稔美	5.49%																																	
有限会社アドバンステクノロジー	5.36%																																	
New Life Science 1号投資事業有限責任組合	4.25%																																	
株式会社 SOLA	4.02%																																	
株式会社メディopalホールディングス	3.19%																																	
株式会社 ReBeage	3.08%																																	
中神 啓徳	27.25%																																	
バイオ・サイト・スタート投資事業有限責任組合	24.52%																																	
橋弥 尚孝	13.62%																																	
植田 千矢子	13.62%																																	
株式会社 ReBeage	10.90%																																	
以下、個人株主3名																																		
財 政 状 態 お よ び 経 営 成 績	2021年12月期 (単体)	2021年12月期 (単体)																																
純 資 産	3,176百万円	68百万円																																
総 資 産	3,364百万円	68百万円																																
1株当たり純資産	178.57円	185,411.34円																																
売 上 高	126百万円	—百万円																																
営 業 利 益	△745百万円	△1百万円																																
経 常 利 益	△679百万円	△1百万円																																
当 期 純 利 益	△682百万円	△3百万円																																
1株当たり当期純利益	△39.58円	△10,438.05円																																

(注) 当社の損益計算書において「事業収益」と記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

本株式交換による当社の当期業績への影響は軽微であると見込んでおります。

なお、当社は当期業績予想を公表していないため、直近の予想値の内容等の記載を省略しております。

以上